

「よりました」感で安倍一強継続

上家 敬史

自公「七一」、手堅く改選過半数

安倍晋三首相の約六年半に及ぶ政権運営の是非が争点となった第二回参院選は七月二日に投票され、自民、公明両党が手堅く勝利を収めた。

自民党は五七議席を獲得。圧勝した二〇一三年参院選の六五議席には及ばなかったが、一六年参院選から一議席増やした。連立政権を組む公明党の一四議席と合わせた獲得議席は計七一議席となり、首相が勝敗ラインに掲げた「与党で改選過半数」の六三議席を上回った。非改選を含めた自民党の参院勢力は一一三。参院での単独過半数は失ったが、公明党も含めた与党勢力は一四一と総定数の過半数（一二三）を大きく超えた。政治に変化を求める民意のうねりは巻き起こらず、「安倍一強」の政治体制は継続されることとなった。

野党第一党の立憲民主党は選挙区で九議席、比例代表で自民党の一九議席に次ぐ八議席を獲得し、改選九議席から一七議席に伸ばした。一方、国民民主党は改選八議席から二議席減らし、六議席に後退。共産党は改選八議席から一減の七議席となり、社民党は比例代表で一議席を確保した。安倍

政権に協力的な日本維新の会は改選七議席から一〇議席に勢力を拡大した。「れいわ新選組」は比例代表で二議席を得て、「NHKから国民を守る党」も改選五〇の比例代表の最後の枠に滑り込んで一議席を獲得した。

自公両党と憲法改正に前向きな維新は計八一議席を確保したが、改憲案の国会発議に必要な総定数の三分の二（一六四議席）を維持するために必要だった八五議席には届かなかった。ただ首相官邸は参院選公示前から三分の二を割り込むことを予想。首相も衆参両院で改憲勢力が三分の二以上の議席を占める政治状況がかえって野党の警戒心を招いていたとみており、今回の選挙結果を悲観している雰囲気はない。二〇年の改正憲法施行を目標に掲げる首相は今後、改憲派議員を抱える国民民主党などの切り崩しを本格化させる構えで、参院選の結果を受けた七月二日の記者会見では「与野党の枠を超えて三分の二の賛同が得られる改正案を練り上げたい。自民党案だけにとらわれることなく柔軟な議論を行っていく」と語った。これに呼応するように、国民民主党の玉木雄一郎代表も同二五日のインターネット番組で改憲に「私は生まれ変わった。議論を進める」など

と発言。立憲民主党や共産党などから批判を受け、翌二六日には「首相の九条改憲案には反対だ」と軌道修正したが、早くも主要野党による「安倍改憲阻止」に向けた共闘態勢は揺らぎつつある。ただ「改憲勢力」も一枚岩ではなく、公明党の山口那津男代表は七月二日のテレビ番組で「改憲の必要は今どこにあるのか」と指摘。首相が維新や国民民主との連携に前のめりになるほど政権内の亀裂が深まる可能性もある。

徹底した旧民主党政権批判

大きな「波乱」なく、下馬評通りの結果に終わった今回の参院選。首相が選挙戦で徹底したのは旧民主党政権との比較で現政権が「よりました」であることを有権者に印象付ける戦略だった。各地の街頭演説では「あの民主党政権の時代に逆戻りするわけにはいかない」と強調。内紛の末に国民の信頼を失った旧民主党政権の負の印象を、同党出身者が多数参加する立憲民主に結びつける狙いから、同党の枝野幸男代表を「民主党の枝野さん」とあえて呼び続けた。同党からの「選挙妨害」との抗議にも、首相は「党名がころころ変わるからだ」と取り合おうとしなかった。

首相は一二年衆院選で政権に返り咲き、翌一三年参院選で衆参両院で多数派が異なる「ねじれ国会」を解消し、安定的な政権基盤を築いた。今回参院選の最大の争点として「政治の安定」を掲げたのも、ねじれ国会が再現されれば、再び政治が混乱しかねないとの危機感を有権者に抱かせ「政

権にお灸を据える」という投票行動を封じる」（官邸筋）狙いからだった。「老後資金二〇〇〇万円不足問題」に端を発した年金不安を巡っても、首相は選挙戦で「野党は不安ばかりある」と主張。景気後退の観測や先行き不安が強まる日米貿易交渉、膠着状態が続く日口平和条約締結交渉など政権が直面する課題には触れず、野党批判で「マイナス要素」を覆い隠した。

これに対し、立憲民主、国民民主両党は政権批判一辺倒ではなく、「政策提案型」の選挙戦を展開した。立憲民主は老後資金二〇〇〇万円不足問題を踏まえ、公約で医療や介護などの自己負担額に上限を設ける「総合算制度」の導入を明記。国民民主も首相の経済政策「アベノミクス」に対抗し、児童手当拡充など個人消費の喚起を重視した経済政策を訴えた。両党が政権担当能力のアピールに腐心した背景にあったのは「批判だけでは有権者の支持は得られない」（立憲民主幹部）との危機感だ。実際、安倍政権下で森友・加計学園問題や防衛省の日報隠蔽、統計不正などが続発し、その度に野党は国会で厳しく追及したが、内閣支持率は五〇%前後で推移。野党の支持拡大にはつながらなかった。「野党第一党として、自民党に代わるもう一つの選択肢、国家ビジョンを示すことが求められている」。枝野氏は参院選公示前の記者会見でこう意気込んでいた。

だが、こうした野党の姿勢に有権者の共感は広がらなかった。立憲民主など野党五党派は勝敗のカギを握る全国三二の一人区全てで統一候補を擁立したが、勝利したのは一六年参院選を下回る一

〇選挙区にとどまった。立憲民主と国民民主の獲得議席も計二三と、前回選挙で両党の前身の旧民進党が得た三二議席を下回る結果となった。代わりに「反安倍政権」の民意の受け皿となったのが、れいわ新選組だった。徹底的な政権批判を会員制交流サイト（SNS）を通じて発信し、消費税廃止や大企業の法人税率引き上げ、原発即時停止といった分かりやすい政権との対立軸も打ち出した。比例代表で社民党を上回る約二二八万票を集めて二議席を獲得。山本太郎代表は落選したものの、比例代表の全候補者の中で最多となる九九万超の票をさらった。立憲民主や国民民主が「提案型」に傾斜を強める中、反政権色の強い野党の支持層が「物足りなさ」を感じ、れいわ新選組の支持に流れた可能性は否定できない。

一方、今回参院選の投票率（選挙区）は四八・八〇%で、一六年参院選の五四・七〇%を五・九〇ポイント下回った。衆院選を含めた大型国政選挙で過去最低だった九五五年の参院選の四四・五二%に次ぐ低投票率によって組織票の比重が高まり、各種業界団体の支持を固め、創価学会を支持母体とする公明党とも連携する自民党に有利に働いたとみられる。首相は参院選後に「国民から力強い信任をいただいた」と重ねて強調したが、政権が国民全体から幅広く支持を得たとは言い難い。

新潟や秋田、沖縄：揺らぐ政権の足元

実際、今回の選挙結果は政権の足元が盤石ではないことも示した。自民党は「忬度」発言で副大

臣を辞任した候補が出馬した新潟や、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の配備計画を巡る調査ミスが発覚した秋田、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設問題に揺れる沖縄の各一人区で野党に敗北。農業地帯を抱える東北地方で苦戦を強いられたのも、日米貿易交渉の先行き不安が影響したとみられる。

首相は一二年の第二次政権発足以降、今回参院選を含めて六度の大型国政選挙を制したことで、一月に迎える歴代最長政権の実現をほぼ確実にした。今後は衆院の「解散カード」をちらつかせることで政局の主導権を握り、宿願の改憲実現と求心力維持を狙うとみられる。ただ、秋の臨時国会で「鬼門」の年金問題が再燃するのは確実。外交でも日米貿易交渉や米国が提唱する中東ホルムズ海峡の有志連合への対応、「国交正常化後最悪」とされる日韓関係といった難題が待ち受ける。いずれの政治課題も対応を誤れば政権の体力をそがれかねず、「安倍一強」に対する潜在的な世論の不満が一気に噴き出す可能性もある。一方、立憲民主や国民民主なども野党間の主導権争いに終始し、政権に対抗するための明確な旗印を掲げられないままでは、旧民主党政権に対する「悪夢」のレッテルをはがせない。低投票率に裏打ちされた有権者の根強い政治不信を取り除く責任は与野党にある。

へかみいえ たかし・北海道新聞東京報道センター記者